



くりはら

市議会だより

第76号

令和5年2月1日



特集

議会報告会 市民から98件の声 25-

条例 子ども政策に基金を創設 45-

視察報告 先進地に学ぶ 65-

一般質問 まちづくりに19人登壇 85-

「新春の願い」

(写真提供:迫桜高校写真部)

「私もひとこと」

千葉 廣平さん(築館)・栗原 真弓さん(若柳) 20-

特集

議会報告会に

98件の声

議会報告会に参加した人数

地区	会場	人数(人)
築館	市民活動支援センター	8
若柳	若柳総合文化センター	13
栗駒	栗駒総合支所	18
高清水	高清水総合支所	12
一迫	一迫総合支所	13
瀬峰	瀬峰総合支所	10
鶯沢	鶯沢振興センター	13
金成	金成総合支所	8
志波姫	この花さくや姫プラザ	10
花山	花山石楠花センター	4
計		109

11月1日から11月4日までの間、市内10地区で議会報告会を開催しました。議会報告会には109人が参加し、98件に及ぶ意見や提言が寄せられました。主な内容を掲載するとともに、市のホームページでは報告書などを公開しています。

乗合デマンド交通
地区外への運行は

問

運転免許の返納も増え、買い物難民や通院時の交通弱者が多くなっている。地区外への運行はできないのか。

答

地区外運行は既存タクシー事業者の利便を妨げる懸念や運転手、車両の確保が難しいので、増やせないという問題もある。市では、市民と業者の両者の要望を何とかまとめようと努力している。

市の鳥獣被害対策
現状はどうか

問

市において鳥獣被害に対し、どういった対策がとられているか。

答

市の鳥獣被害対策計画があり、電気柵の設置やわな免許、鳥獣被害対策実施隊の設置をうたっている。電気柵の申請は、令和3年度の当初予算は500万円だったが、申請者が多く400万円の補正予算を組むほどに被害は深刻だ。



深刻な鳥獣被害

企業誘致は
規模のバランスを

問

大企業が誘致できるとは思うが、栗原の企業は中小零細企業が多く、人手不足が深刻な問題となっている。大中小の企業間のバランスも考えて誘致を進めるべきである。

答

産業建設常任委員会では地元を根ざし

特色ある
病院運営

問

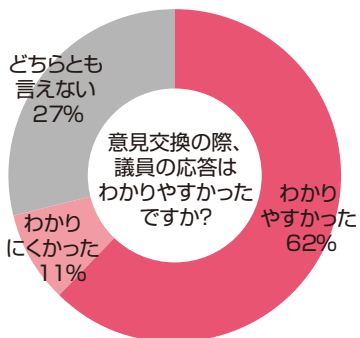
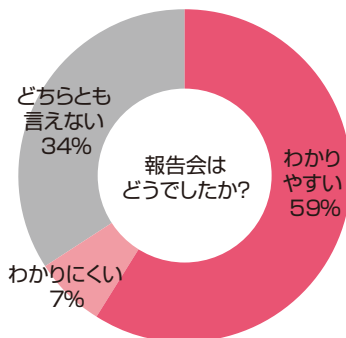
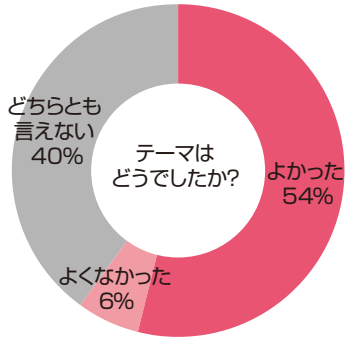
合併後の診療所を廃止し、市立病院を大きくして、なにか得意な診療科のある病院にしてはどうか。病院の特徴があれば患者は来る。広く意見を聞いていろいろなことをやってみるのも方法だ。

答

人口減で患者が減り、病院経営が大変になってきているが、自治体病院の責務があるのも事実だ。多少の赤字でも経営していかなければならない。今後の在り方は提言を参考にしながら、皆で議論していきたい。

参加者アンケート

議会報告会に参加した皆さんからお聞きしました。



参加者の声

さとう 俊信さん
(高清水)



3年ぶりの議会報告会の開催を心待ちにしていた仲間数人と参加しました。

私は視覚に障害がある人に、社協のボランティア活動で市議会だよりの朗読をしています。議会の活動を知るため議会報告会に欠かさず参加し、また、議会中の傍聴にも努めています。

高清水地区は外国人居住者が多く、今回関連する発言もありました。

参加者の発言が議会での審議を経て、実現していくことを期待します。



3年ぶりに開催された議会報告会

指定廃棄物処理の現状はどうか

問

400トン以下は、3年のうちに土に還すと市長は言ったが、進行状況は。議員が進めていかないと何年経っても解決しないのでは。今後のやり方を聞きたい。

答

400トン以下はすき込み処理で、試験的に始まっており令和7年まで処理する。400トン以上は堆肥化処理の予定で、市は堆肥化施設を令和6年度までに完成させる予定だ。市長もそのような流れで対

「議会だよりの読みやすい配慮を

問

「議会だよりに」にふりがながほとんどない。地区名や橋の名前など配慮してほしい。

答

新聞用字の用語集に基づき編集しているが、これからはより分かりやすい、広報紙づくりをしたいと思います。

応することなので、汚染牧草の処理は進むと確信している。稲わらの関係は未定であり、県の方針に基づき進めていく。

問

日本語学校を高清水に持つてくるため

旧高清水中学校を日本語学校に

答

には、市も積極的に手を挙げて誘致してほしい。簡単にはできない話ではないので、市当局に要望や一般質問をしていく。県の動向を注視していきたいとの答弁であった。



活用が望まれる旧高清水中学校

給食費の無償化財源など

「くりはらっ子未来基金」を創設

全国的に急激な少子化が進行し、令和3年の市内出生者数は255人で、年々減少する傾向になっており（表参照）、持続可能なまちづくりには大きな脅威となっています。

12月定例議会では、次代

の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育つことができるまちづくりを推進するため、子ども施策に要する安定的な財源として、新たに「くりはらっ子未来基金条例」を制定し、12億円を積み立てました。

基金の主な使い道

- ① 学校給食費の負担
 - ② 結婚支援の経費
 - ③ 妊娠・出産支援の経費
 - ④ 育児用品支援の経費
- などとなっています。

基金の減少は補填どうする

問

「くりはらっ子未来基金」最初の積み立て額は、12億円となっている。学校給食費や定住促進事業および育児用品の支援事業に、年間2億6000万円が必要である。

基金として12億円を積み立てても、4年間で枯渇しないか心配である。

答

12億円の基金を全て事業に充当するのではなく、基金を一部取り崩しながら、子ども関連の安定的な財源として継続的に活用する。

そのために、事務・事業の見直しによる歳出削減やふるさと納税などの歳入確保を図り、財政状況を見ながら基金への積み立ても想定している。

また、市内企業からも、子育て関係で寄附金を出したいとの話があるので、基金への積み立てを考え、基金を長く存続させたい。

犯罪に遭った家族や遺族を支援 遺族支援金30万円

誰しもが、ある日突然犯罪の被害に遭い、被害者やその家族・遺族となり得ます。犯罪にあった被害者などが再び平穏な生活を営むことができるよう支援を行います。

「栗原市犯罪被害者等支援条例」を制定しました。

支援金の支給

- ① 遺族支援金30万円
- ② 傷害支援金10万円
- ③ 死体の検案費用を支援

相談窓口の設置

市民生活部社会福祉課

すでに国は法律を制定しており、県内でも35市町村のうち17市町村（令和4年9月末現在）が条例を制定しています。

条例廃止

土地開発基金

市はこれまで、栗駒の八幡工業団地や若柳の大林工業団地の造成、また、瀬峰の幼保一体施設の用地などを取得するため、土地開発基金で購入してきました。

しかし、今後、大規模な公共用地の取得が計画されていないことなどの理由により、土地開発基金条例を廃止することにしました。

令和4年度から始まっている市総合計画後期基本計画で、大規模な市有地の購入が急に必要となった場合は、一般会計の予算で議会に提案したいとしています。

指定管理者決まる 民間に市施設の管理運営を任せました

施設の名称	指定管理者	期間	指定管理料（見込み）
くりはら交流プラザ	株式会社ゆめぐり	3年	4900万円
一迫金田地区コミュニティセンター、一迫農村環境改善センター	一迫地区金田コミュニティ推進協議会	3年	1144万円
一迫長崎地区コミュニティセンター	一迫地区長崎コミュニティ推進協議会	3年	999万円
一迫姫松地区コミュニティセンター・一迫農村婦人の家	一迫姫松地区コミュニティ推進協議会	3年	930万円
ハイルザーム栗駒ほか4施設	株式会社ゆめぐり	3年	1億9614万円
小田ダム湖畔パークゴルフ場	特定非営利活動法人栗原市スポーツ協会	5年	1050万円

※指定期間（令和5年4月1日から）

公共施設の電気・燃料費 約2億円を追加



見通しの立たない原油価格高騰

急激な円安などを背景に原油価格の高騰が続いており、市の施設にも大きな影響を与えています。今後の情勢は見通しが立たず、原油価格の高止まりは当分続きそうです。

12月定例議会では、燃料高を背景に、庁舎や教育施設などの暖房や燃料などの光熱費に約2億円を追加しました。

主な施設は次のとおりです。

市役所庁舎・総合支所	3332万円
保育施設	1992万円

産婦人科・小児科の開設に
最大1億7000万円助成

小学校施設	2992万円	図書館	144万円
中学校施設	2047万円	体育施設	367万円
社会教育施設	717万円	農業用施設	458万円
公民館	89万円	畜産施設	578万円

市は、令和4年度から令和10年度まで、市内に産婦人科や小児科を開設しようとする医師に対し、開設に必要な経費の一部を助成し市内に医療機関を誘致する助成事業を新設しました。

対象経費

土地取得、施設整備、医療機器の購入などにかかる経費

助成金

対象経費の2分の1以内

限度額

産婦人科	1億7000万円
小児科	1億2000万円

なお、土地を取得する場合は、産婦人科、小児科ともに2000万円を限度に補助します。

市は令和元年度に助成制度を設け病院の開設を目指したのですが、問い合わせは数件ありましたが、具体的な相談がなかったため令和3年度で廃止しました。市民が地域で安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、旧事業を拡充した制度として令和5年1月から開始しました。

臨時議会 11月29日

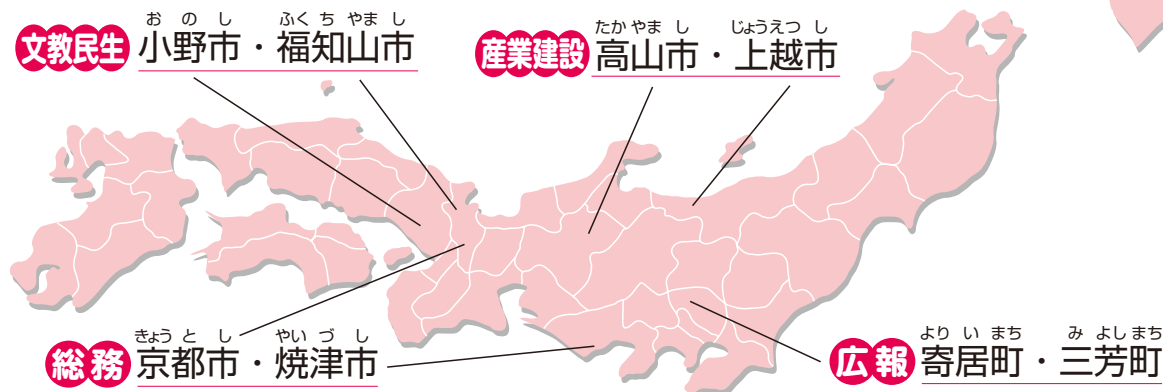
農業生産資材の
高騰を支援
事業費
2億5400万円
決まる

11月29日に臨時議会が開かれ、原油や肥料などの生産資材費の高騰により厳しい農業経営が続いていることから、農業者が営農意欲を失わないよう支援する、「農業生産資材費高騰対策支援事業」などを盛り込んだ一般会計補正予算を、原案のとおり可決しました。

対象者は令和4年に農産物（主食用米、転作作物など）を生産、出荷している市内に住所を有する農業者または農業者組織および農業法人です。支援金として、令和4年作付面積10^{ヘクタール}当たり2000円、対象面積は1万2669^{ヘクタール}となり、議会は事業費となる2億5400万円を原案のとおり可決しました。

また、エネルギーや物価高騰により影響を受けている土地改良区および受益者である農家の負担軽減を行うため、土地改良区が管理する農業水利施設などの電気使用料金の高騰分に対して支援を行う「かんがい排水施設等物価高騰対策支援事業」に420万円、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行により、医療機関における発熱外来の負担の増加が懸念されることから、ワクチン接種の費用を助成する、「新型コロナウイルス感染症・季節性インフルエンザ同時流行対策事業」にかかる2667万円の予算も提案され、議会は原案のとおり可決しました。

先進地に学ぶ



静岡県焼津市では、人が立ち入れない場所にも素早くアプローチできるドローンを導入し、水難救助や山岳救助に役立てています。また、消防団は現場での活動は男性中心になることが多かったのですが、ドローンの操縦など女性パイロットを育成し女性の活躍推進にもつながっている状況にあります。

調査の結果
ドローンは導入経費、維持管理経費、職員の育成など、課題も多く感じます。安価ではないため民間活力を含めて活用方法を積極的に検討する必要があると考



ドローンを管理する地域防災課

総務 災害対策にドローンを活用

11/7～9

行財政改革の取り組み
京都府京都市では昭和の時代から、福祉、医療、教育、子育て支援など、国のサービス水準を上回る施策を実施してきました。コロナによる観光業を中心とした税収の減、地方交付税の減額など収支バランスが保てなくなつたため、厳しい財政状況を乗り切るための取り組みの一つに、『行政コストの見える化』を実施し、市民と施設管理情報を共有することで市民への説明責任や市民目線に立った事業の見直しと適正化に取り組んでいました。

調査の結果
多くの自治体が厳しい財政運営を強いられる中、より一層健全な財政運営を行うためにも、議会が果たす市政のチェック機能の強化に、これまで以上に努めていきます。

新潟県上越市では、農業における低コストの実現に向けて、国の実証事業の採択を受け、スマート農業の一貫体系の実証に取り組みました。この事業では、直進キープトラクターや田植え機の導入により作業者の負担軽減や労働時間の削減ができ、増収にも結びついています。

調査の結果
本市でも、農業従事者の高齢化や後継者不足により、荒廃農地が増加しています。このスマート農業の普及は、魅力があり有効的な手段ですが、機械や設備などの価格面により個人農家には導入が困難であることから、法人化の育成と一体的に進めるなど、関係機関と連携を密にして持続可能な農業の推進を求めます。

産業建設 低コストの実現にスマート農業

11/8～10



ICT化の波は農業にも

「さるぼほコイン」を活用した取り組みが行われています。成功事例とされるこの「さるぼほコイン」は、行政と民間の役割がうまく機能していて、民間の支援体制あつてのものと考えます。

調査の結果
今後、本市でも電子地域通貨導入が計画されていますが、地域通貨が地域に長く定着するためには仕掛け作りが大事であり、しっかりと調査・研究し、検討していくことを望みます。

文教民生

「子ども政策室」設置
充実した子育て支援

11/16～18



わかりやすい相談窓口

京都府福知山市では、子どもや子育てに関する部署を集約し「子ども政策室」を設置しています。妊娠・出産、子育て期にわたり全ての子どもと家庭の状況を把握し、切れ目ない相談支援を行っています。一つのフロアで業務を行うことで、必要な支援に繋がりが、手続きなども一か所で行うことができ、わかりやすく便利な窓口になっています。

調査の結果

ワンストップ窓口は、利用者の利便性に繋がることから、本市においても改め

て利用しやすくわかりやすい窓口の在り方、更なる子育て支援の充実を目指し努めてほしいと考えます。

小中一貫教育の
利点を活かした取り組み

兵庫県小野市では、平成17年に東北大学の川島隆太教授が教育行政顧問に就任し、脳科学の知見に基づく教育が継続して行われてきました。

また、市内全校区を小中一貫教育校とし、小中学生の合同授業や小学校高学年の教科担任制など、小中学校間の連携を重視し、中学校へのスムーズな移行ができるよう取り組んでいます。

調査の結果

本市においても学校間連携の在り方など小中学校間のスムーズな移行によって児童生徒が安心して学習できる環境の整備に努めてほしいと考えます。

広報

「議会だより」に
多くの住民登場

10/25～26



読まれる広報に意見交換

埼玉県寄居町の議会だより「お元気ですか 寄居議会です」は、「読まれない議会だより」に出す意味なし！という編集方針のもと、全国町村議会議長会の広報コンクールで4年連続最優秀賞を受賞した実績ある議会広報です。住民参加型の広報で、多くの町民が紙面に登場しており、その効果は大きく、手にとって読んでもらっています。また、取材は議員自らが地域に向き直接町民に取材しています。用語には必ず解説をつけるなど、常に読み手を第一に考え編集を行っています。

わかりやすい見出しと
紙面のレイアウト

埼玉県三芳町の議会だより「議会だより みよし」は、紙面が文章だけにならないよう、写真やイラストなど視覚的な情報を取り入れており、毎号用語の解説をつけるなど、読み手を考えた作りになっています。令和2年度から広く町民から意見を聞くモニター制度を導入し、その声を編集に生かすことで、住民参加の議会だよりとなっています。

調査の結果

両議会とも常に読み手のことを第一に考え編集をするという姿勢が印象的でした。住民参加で多くの人の興味を持ってもらう取り組みは、読んでもらえる議会だよりの近道です。モニター制度の導入などを調査・研究しながらより一層親しまれ、読みやすいわかりやすい「議会だより」の発行に努めます。

所管事務調査

小中一貫教育の
現状を調査

文教民生

11月7日

栗原市内の小中一貫教育の現状として、金成小中学校を調査しました。

調査の結果

金成小中学校は、平成26年に金成地区5つの小学校と金成中学校が再編統合され、現在は義務教育学校として小中一貫教育が行われています。義務教育9年間を一体型校舎で学習することを通して、確かな学力の育成と豊かな人間性と社会性の育成を目指すとしています。

今後においては、前期課程（小学校）と後期課程（中学校）の横断的な授業の実施など、後期課程へのスムーズな移行が図られるよう更なる教育環境の整備に努めるべきであります。

また、義務教育学校という小中一貫教育の強みを生かし、特色のある教育など、調査・研究をしながら今後の学校運営に努めてほしいと考えます。



金成小中学校の授業を視察

一般質問

市政を問う

12月定例議会では一般質問に19人の議員が登壇し、質問を行いました。



インボイス中小企業・農家大打撃

市長／市長会で導入の仕方を意見する



あべ さだみつ 議員

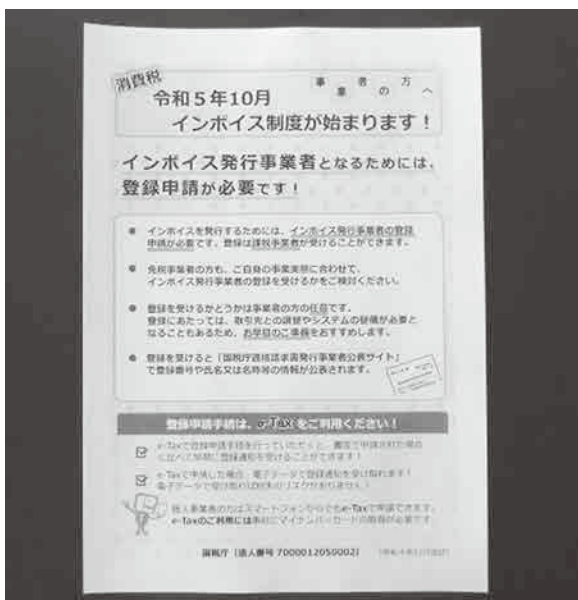
議員 政府は、取引の確かな消費税額と消費税率の把握を目的とし令和5年10月1日からインボイス制度を導入する。1000万円以下の免税事業者として認められている、中小事業者や

個人事業者は課税事業者との取引の際にインボイスを求められることになる。免税事業者がインボイスを発行するには、登録番号取得が条件となりこの時点で自動的に課税事業者となり消費税を納めることになる。市内事業者への影響と市長の見解を聞く。

ていないとの回答である。免税事業者は制度導入後、適格請求書が発行できないため売先が課税事業者の場合、仕入税額控除ができないことから取引打ち切りなどの懸念がある。また、課税事業者へ転換することで消費税負担により資金繰りが厳しくなる、消費税分の価格転嫁が難しく、利益が減少するなどの影響が考えられる。中小企業や農家の多い栗原市にとって景気が落ち込むのであれば問題と思う。市長会で導入の仕方について意見を申し述べる。

議員 家族農業をどう支援、発展させるのか市長の見解を聞く。

市長 私の公約として家族農業への経営支援を掲げ、令和3年度から新農業者、中小規模・家族経営体等活躍支援事業や地域農業を担う営業支援事業、75歳以上の農業者を支援する農地草刈り支援事業を実施する。



市内の経済は大打撃



産み育てる環境の整備充実を

市長／不妊治療に市独自助成検討



さとう 市長

議員 少子化・人口減少が続き、結婚・妊娠・出産・子育て環境の整備充実が求められている。

市長 ①令和4年度から産後2週間と1か月健診（無料）および、在宅での産婦



子育てに地域独自支援を

の心身ケア事業（一部負担）を実施中。不妊治療費は、令和4年度から保険適用、また、県実施1回治療30万円上限が令和5年度から廃止となるため、市独自の助成を検討している。

②令和5年1月の開始に向け要綱整備し、施行後は市県医師会、県産婦人科医学会の会員や市ホームページなど広く周知、情報収集に努め、自ら先頭に立ち誠心誠意取り組んでいく。

議員 学校給食費無償化進捗と財源は

議員 令和5年4月より実施の学校給食費無償化の進捗状況と財源の確保はどうか。

市長 子育て世代の負担軽減を図るため、令和5年度当初から給食費を徴収しない形で無料化を実施する。「くりはらつ子未来基金」や「ふるさと納税」など活用する。

六角牧場風力発電を問う

市長／大崎市と歩調を合わせ取り組む



かつよし 市長



自然エネルギーの風力発電

議員 温暖化対策として風力発電の利用も取りざたされている。その反面、自然破壊につながるのと反対の声も聞かれる。六角牧場風力発電の計画の市長の考えについて聞く。

市長 国が定める法定手続きに従い、地域住民の意見を聞く場を設け、事業に対する考えを知事に対し提出していく。今回の風力発電事業は大崎市にまたがる事業であることから、両市で

連絡を取り合いながら、歩調を合わせていきたいと考える。

ILCの推進と今後の課題

議員 国際的研究協力や費用分担の見直し、学術的意義や国民および科学コミュニティの理解はどうか。

市長 世界の加速器研究機関がILCに関する技術的課題を追求・共通理解の醸成を目指し取り組んでいる。東北のILC計画の実現に向けた活動を強化していると聞く。市としても関係機関と連携し誘致に向けた取り組みを行っていきたい。

議員 栗原にとって誘致可否の影響をどう考えるか。

市長 東北ILC推進協議会が策定した将来ビジョンにおいて、栗原市は仙台から盛岡に至る南北の中域交流範囲と想定されていることから、誘致が決定し計画が具体化された場合、新たなビジネス創出など、市にとっても大きな経済波及効果が及ぶものと考えており、一関市や関係市町村と連携し、誘致に取り組んでいきたい。



さわべ ゆきひろ
澤邊 幸浩 議員



汚染牧草の堆肥化処理を進めよ

市長／堆肥化処理計画を推進させる



一日も早く堆肥化処理を

議員 栗原市における汚染牧草堆肥化処理について、保管に苦慮する農家にとつては、一日も早く処理して欲しいという実情がある。栗原市が進める汚染牧草の堆肥化処理計画は、この計画に沿って作業は確実に進められているのか。

市長 堆肥化処理計画の推進については、現在、すき込み処理によって対象数量が減少することから、処理施設の規模や敷地面積を見直して、計画に沿って作業を着実に進めていく。

議員 栗原市に点在する空き家は、現在1600件ほどに上る。空き家などの活用が進まぬ原因として、不動産相続の登記がなされていない現状があるのではないかと。空き家が放置されぬように、土地、建物の名義変更や登記についての課題解決に向けて、対策を講じていくべきでないか。

市長 今後、住まいる栗原ホームサーチ事業（空き家バンク）を充実させ、空き家を有効活用していくために、民間の関係団体の協力も得て、連携を図りながら課題解決を進めていく。



福知山市の相談窓口

議員 子育てに関する部署をワンフロアにすることはできないか。

市長 総合支所であらゆる相談に対応し、保健師など専門職の支援も5か所に設置している。引き続きわかりやすい事業実施に向け検討していく。

議員 視察に行った福知山市では病児保育も市立と民間病院で実施していた。この仕組みを本市でもできないか。

市長 すでに病後児保育を実施しているが、安心して子育てと仕事を両立させるには必要と認識している。他の自治体を参考にしながら検討していく。

議員 帯状疱疹ワクチンの接種助成を今後接種したい人が増える前に体制を整えてはどうか。

市長 以前議会で質問が出たあとに接種体制の整備と接種費用の統一をした。助成については近隣市などの状況をみて検討する。

議員 マスクやワクチン接種について文部科学省から業務連絡があったようだが、どのように子どもたちに伝えていくのか。6月議会以降マスクの仕方は変わったか。

教育長 市の新型コロナウイルスワクチン接種対策室作成のチラシを保護者に配布し情報提供はしているが、学校・幼稚園ではワクチン接種の勧奨はしていない。子どもたちのマスク着用の仕方は以前に比べマスクを外した活動が増えている。市ではマスク着用が困難な方へ「意思表示カード」を交付している。



子育て窓口を1か所に

市長／市民にわかりやすく検討



すがわら まき
菅原 麻紀 議員



電子地域通貨の導入推進を

市長／地域通貨事業を推進していく



みうら よしひろ 議員

議員 最近、新型コロナウイルスの影響で低迷する地域経済の活性化に向けて、電子地域通貨を導入している自治体が多いようである。①導入について、どう考えているか。②導入を進めて

はどうか。

市長 ①地域の活性化を図るためには、重要である。

②関係機関と綿密な協議を行いながら、推進していく。

「命を守る」 がん対策を

議員 ①子宮頸がんの発症予防を目的としたHPVワクチンについて、積極的勧奨再開にあたり定期接種対象者およびキャッチアップ



財布代わりのスマートフォン

対象者への周知はいつどのように行ったのか。②高い感染予防効果があるとされる9価HPVワクチンの定期接種に伴う市の対応、対象となる方への周知方法について、接種が可能となる方たち全員に、郵送通知で速やかに確実に案内すべきと考えるがどうか。

市長 ①令和4年4月15日と5月16日の区長配布で個別に周知している。②対象者に対して、個別通知を行う予定である。

一般質問の 「その後」を問う

議員 令和3年12月定例議会で質問した、高齢者が従来の携帯「ガラケー」からスマホに買い替える際の購入費用を補助する事業を取り入れることは。

市長 来年度から、75歳以上の高齢者世帯へのスマートフォンへの購入助成について検討を行なっている。

改善が求められる不登校対応

教育長／児童生徒に応じた支援を継続する



たかはし かつお 議員



教育研究センター（けやき教室）

けやき教室が運営されているが、実績はどうか。

教育長 けやき教室には、小学生1人、中学生5人が通学しているが、学校へ復帰した生徒はいない。

議員 不登校児童生徒数は減らない。このままの対応で良いのか、県内自治体でも、不登校特例校が開設されている。教育長の見解を聞く。

教育長 不登校特例校については検討していない。通所および訪問型の学習や教育相談、学校・家庭と関係機関との連携支援など、不登校児童生徒の学びの機会の保障や社会的自立に向けた支援を継続していく。

議員 今年は、インフルエンザとコロナの同時感染が懸念される。休日当番医の中には、発熱外来を行っていない所もあり、診療を断られたという声も聞くが、大丈夫か。

市長 年末年始の発熱対応については、市内2か所の医療機関にお願いしているが、重篤や夜間、日中でも連絡が取れない場合は栗原中央病院で対応できるように年末前に医師会と話し合う。



小野 久一 議員



市内に天然芝サッカー場の整備を

市長／管理がしやすい人工芝で検討する



栗駒陸上競技場の土のサッカー場

議員 サッカー部で活動している児童・生徒の保護者や指導者からの訴えがあった。サッカー愛好者からすると「市内のサッカー場の現状はあまりにも寂しい状況です、1つは天然芝のサッカー場がほしい」とのことであった。スポーツ振興くじ助成金には天然芝または人工芝の新設への助成もあるが考えられないか。

市長 多額の経費を要することから管理のしやすい人工芝での検討をしていく。給食費無償化と地域通貨は

給食費無償化と地域通貨は

議員 市長は議員全員協議会において給食費を徴収しない形での学校給食費無償化を実施すると表明されたが、庁内協議をされてのことか、また令和5年4月から確実に実施できるか。

市長 9月定例会後に関係部署と協議し子育て支援が最重要課題であり、「子育て世代の負担軽減を図るため無料化を実施する」と私が判断し12月1日の庁議で決定した。令和5年4月から確実に実施する。

議員 地域通貨と給食費無償化を関連させることはやめたが地域通貨事業はどうするか。地域通貨事業の少ない成功事例と言われる飛騨高山の「さるぼほコイン」の始まりは行政がタッチせず、地元金融機関の継続と事業拡大の手段として考え出されたものである。



家族そろって田んぼで昼ごはん

議員 栗原市内の農業従事者の平均年齢は。

市長 令和2年で69・1歳で、新規就農者数は15人だ。

議員 各種補助金申請や事業の報告書作成は、簡潔にやれるようにしてほしい。



佐々木 嘉郎 議員

栗原農業の課題解決に向けて

市長／各支援策を国にも働きかける

市長 非常に面倒だという声も聞いた。簡素化を目指したい。

議員 持続可能な栗原農業の施策を示してほしい。

市長 消費者や実需者ニーズに即した施策、家族農業など多様な農業経営体の育成、スマート農業の導入、所得の増大に向けた施策に取り組み。

議員 新しい可能性の一つとして、農業分野での地域

議員 水田に、水を必要としないトウモロコシ・大豆などを植えるよう言われている。今年は大雨で被害が大きかった。まず栗原市では稲をつくり、学校では完全米飯給食に取り組んではどうか。パン食は米粉パンに変えていってはどうか。

教育長 給食の件で何回か米粉パンの話は出ている。消費拡大につながる。

市長 市長会を通じてコメの大切さを国に届ける。



都市計画マスタープラン栗駒地区

市長／農地と共生する地域づくり



議員 黒崎 一孝 議員

議員 岩ヶ崎地区の土地利用の中で、耕作放棄地の有効利用などによる地域農業の振興を図るとあるが、具体的な方針を聞く。

市長 他の用途への転用など、農地と共生する居住環境



岩ヶ崎地区の未利用地の活用状況

境の維持と向上に努める。

議員 岩ヶ崎地区において災害時の一時的な避難場所となる公園の確保に努めるとあるが、候補地は決定しているのか聞く。

市長 既存の公園を含め、身近で気軽に集まれて、楽しく遊べるような拠点公園の整備を検討する。

議員 岩ヶ崎地区の未利用地の活用を検討するとあるが、未利用地とはどこか市

長の見解を聞く。

市長 市街地に存在する未利用地が有効に活用され、地域の活性化につながる施策を検討する。

議員 国道457号大鳥地区の安全・安心な走行および歩行を進めるとあるが、進捗状況を聞く。

市長 栗駒稲屋敷地内ほか見通しの悪い箇所について整備が必要と考えており、県に対して強く要望する。

議員 近年ダムが観光に活用されており、栗駒ダムを周遊できる道路整備が必要と考えるがどうか。

市長 通行止めとなっている農道の復旧は、多額の費用が見込まれ、整備は難しいものと考えている。

議員 土砂を重機で撤去すれば十分通行可能である。現地を確認したのか。

市長 関係者と市の見解が違おうと思うので日程調整をして、現地確認をすることをお願いしたい。

戦争の恐れがない日本を目指せ

市長／対話と交渉による平和的解決を



議員 菅原 勇喜 議員



大軍拡・大増税 NO の街頭宣伝

議員 敵基地攻撃能力保有は憲法にも国際法にも違反するものであると考えるがいかがか。戦後、平和であり続けてきた、その最大の保障は憲法9条である。憲法9条を生かした外交で東アジアに平和をつくる政治への転換が求められていると考えるがいかがか。

市長 敵基地攻撃能力保有については、国政で議論されるべきで、答弁は差し控える。憲法は、再び戦争を

繰り返さないという恒久平和を念願した平和憲法なので、日本は、世界平和を願い、対話と交渉による平和的解決を図るために努力すべきものと認識している。

六角牧場風力発電計画に反対せよ

議員 私は、昨年6月議会一般質問で、放射能汚染物質を含んだ土砂・雨水の流失をはじめ、市民から寄せられたさまざまな疑問、不安な声を8点にわたって質問している。市長は十分に市民の声は承知しているはずであり、大崎市長同様、明快に反対の意思表示を行い、共同の行動を求めるがいか

市長 市民団体から、風力発電事業計画および工事の撤回と中止を求める要望書を受けている。私は、市民が不安を払しょくできない事業は好ましくないと考えている。

今後、要望書、準備書の内容を精査し、市民や団体の皆様の意見を聞き、大崎市と連絡を取り合いながら栗原市としての意見を提示していく。



たかはし 高橋 わたる 渉 議員



物価高騰に生活支援の継続を

市長／市民生活を守る支援制度を検討



厳しい生活環境に支援を

議員 ウクライナ戦争による世界的な物流の停滞、歴史的な低金利にコロナ禍が加わり、その結果物価が上昇し国民の暮らしは日々厳しさが増している。市においても生活環境の悪化に対処し、プレミアム付き商品券の発行や、非課税世帯への一律5万円の支給などの対策を講じているが、来年4月からは電気料金の大幅値上げが予定されている。このことはあらゆる物価を

押し上げ、一段と生活環境の悪化を招く。この予想される事態に市としてその対策を検討しているのか。

市長 長引くコロナ禍に加え、食料品やエネルギーなど急激な物価高騰は市民や事業者に大きな影響を及ぼしている。市としても国の臨時交付金を活用して予算措置し支援している。今後の物価高騰に対しても、新たに臨時交付金が示された場合には、市民生活を守るための効果的な支援制度を検討する。

議員 市民への生活支援については、市民全てが納得できる対策が肝要である。非課税世帯への一律5万円の支給については評価するが、一方で不公平感を感じる。そこで提案する。市の固定資産税や市民税の減免措置である。

市長 地方税法においては、市民税や固定資産税が減免されるケースは、公益上の必要がある場合に限定されている。非課税世帯など社会保障面を行うのが市の行政であり、全体的な事柄については国の施策で対応する。



中心部に荒れ放題になった空家



倒壊・危険な空家をなぜ放置する

市長／命令に改善ない場合は代執行する



さとう ひさよし 議員 佐藤 久義

議員 岩ヶ崎の中心部にある空家は、所有者の管理が悪く荒れ放題になっている。平成20年岩手・宮城内陸地震で外壁が落下し、隣家に被害を与えている。また、

窓ガラスやトタン屋根の破損がひどく大変危険な建物である。以下を聞く。

消防署に建物の破損通報があるか。

市長 消防本部への通報は、平成25年から令和4年まで6回。応急処置をした。

議員 建物が倒壊すれば所有者の責任になる。所有者に何回改善指導を行ったか。

市長 所有者と管理者に書

市道軽辺通り線の全面改良を

議員 平成5年に軽辺川の改修工事を行い、道路をタイル張りにしたが年々剥離し凹凸道で歩きにくい。早く全面改良すべきである。

市長 石畳の剥離は確認している。改良工事は令和5年から3か年計画で行う。

議員 八日町通りと周辺地域の除雪はなぜしない。

市長 商店街などから軒先に雪が寄せられ片付けが大変であるから除雪をしないほしいと要望がある。



地域運営組織の支援を強化せよ

市長／地域に合った活動を支援する



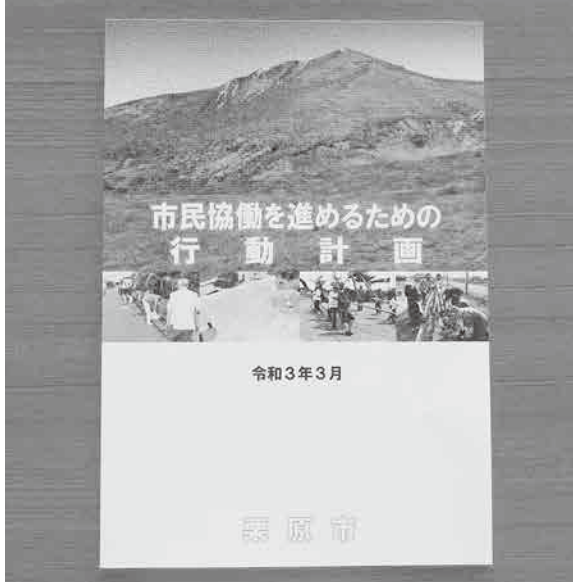
おがた かつゆき 議員
尾形 勝通

きるよう市の支援強化を望むがどうか。

市長 市民協働を進めるための行動計画の中で、発展的な取り組みに支援を行うこととしており、先行した

議員 老人の見守りや移動販売車による買物支援など、少子高齢化が著しい栗原市にとって必要な組織が「地域運営組織」だ。総務省の特別交付税措置を使って、市内旧町村単位に一組織で

議員 社会のデジタル改革（DX）が進んでいる。例えば災害時にスマホによるプッシュ型の通知または避難勧告、電子地域通貨で地



地域づくりを進める計画

市長 まだ開設されない地区を重点的に支援していく。助成金の増額も検討する。

議員 国では、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることを目的に、認知症カフェを全国の市区町村で設立することを目指している。栗原でも9か所開設されている。開設者には感謝と敬意を申し上げる。市は未開設の地区がないよう開設支援はもちろん、開設運営助成金を増額するべきだがどうか。

市長 早くDX計画をつくるべく、市長を本部長にして、ワーキング部会を作った。若手職員を中心にして進めている。来年9月ころを目途に計画を公表する。

議員 早くDX計画をつくるべく、市長を本部長にして、ワーキング部会を作った。若手職員を中心にして進めている。来年9月ころを目途に計画を公表する。

市長 早くDX計画をつくるべく、市長を本部長にして、ワーキング部会を作った。若手職員を中心にして進めている。来年9月ころを目途に計画を公表する。

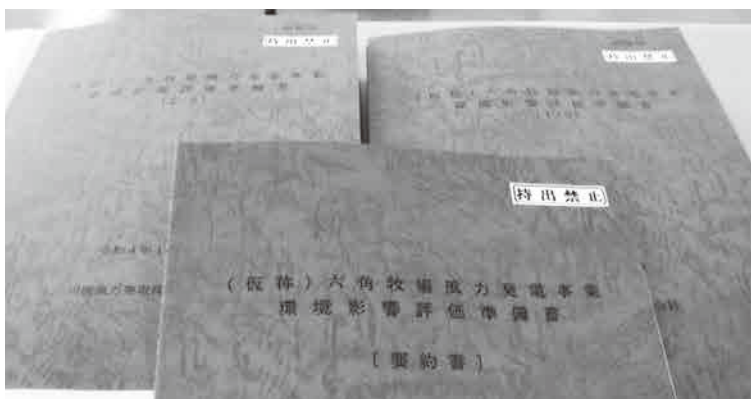
議員 国では、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることを目的に、認知症カフェを全国の市区町村で設立することを目指している。栗原でも9か所開設されている。開設者には感謝と敬意を申し上げる。市は未開設の地区がないよう開設支援はもちろん、開設運営助成金を増額するべきだがどうか。

風力発電、早急に態度表明を

市長／公聴会後に私の意見を提示



いがらし いさみ 議員
五十嵐 勇



縦覧された事業準備書

事業の具体的な協議材料が整っていないことから協議は行っていない。

議員 大崎市長は地域の理解を得られる内容になっていないことから、12月1日反対表明をされた。市長の今の心情を聞きたい。

市長 大崎市長は県からの意見照会がない状況で反対を表明している。独自の考えもあるので尊重したい。

議員 今後も両市で連携をとって対応していく必要があるから市長も早急に態度表明をするべきと思うがどうか。

市長 今後の環境影響評価準備書の手続きの中で、県への意見書を提出するため12月25日に花山地区で公聴会を行い住民の意見を聞き、大崎市と連携を取りながら栗原市としての私の意見を提示していく。

議員 本市と大崎市にまたがる六角牧場に、17基の大型風力発電建設計画が打ち出され、現在事業者による環境影響評価準備書の縦覧中である。環境影響評価配慮書、方法書の提出後、その都度大崎市との協議はされたのか、なかったとすればなぜか。

市長 配慮書や方法書では発電事業者がどのような計画で、どのような調査を行うのかの案の段階で、発電

議員 三迫川河川公園のパークゴルフ場に隣接する公衆トイレの洋式対策を。
市長 社会体育施設の屋外トイレ改修計画中であり、利用状況を勘案しながら併せて検討していく。

お年寄りにやさしいトイレを



みつづか 三塚 議員



どう考える大規模な風力発電計画

市長／地域住民の意見を聞く場を設ける



12月25日に開かれた意見を聞く会

議員 風力発電や太陽光発電は脱炭素社会の有力なエネルギー源として期待されている。しかし、地域の合意が最も重要である。現在、栗原市と大崎市にまたがる大規模な風力発電計画の事業者である川渡風力発電が作成した環境影響評価準備書（準備書）は、いつ市に説明されたのか。

市長 11月24日に準備書の草案を抜粋したものが提示され、縦覧開始前の12月5

日の夕方に発電事業者から市へ準備書が届けられた。**議員** 市に届けられた準備書は、どこで、どのように検討し、市長の判断は。

市長 環境影響評価の法律に従い、準備書の内容を精査し、市主催の地域住民などから意見を聞く機会を設け、風力発電事業に対する考えを知事への意見として提出していく。

議員 花山地区の一部住民を対象にした説明会が開かれているが、住民の意見をどう把握しているのか。

市長 10月2日に花山大笹行政区の人を対象に発電事業者が説明会を開催している。発電事業者の説明では現状では賛成しかねるなどの意見があったと聞いた。また、9月7日に花山地区の区長との懇談会では、大笹の区長より、地区では反対との意見を聞いている。

議員 12月8日、発電事業者は法律に基づく説明会の予定だが、市民の意見を聞く機会はいつ設けるのか。

市長 12月25日に花山で地域住民の意見を聞く場を設け、知事に対する意見書に反映させていきたい。



栗駒テレビ中継局（鶯沢）



共同アンテナ組合に助成を

市長／一部助成制度ある



ふみお 文男 議員

議員 地上デジタル放送への移行に伴い、山間部などでテレビ放送の難視地域で共同アンテナ組合が作られた。共同受信施設は組合員の負担と、国や市・NHKの補助金を活用し作られ11

年が経過している。今後は、受信施設の劣化による補修費や高齢化による組合数の減少で、現在構成している組合員に負担が重くのしかかってくる。情報社会の中で、市内どこに住んでいても市民等しくテレビの恩恵を享受できるようにするのが行政の役割だ。

今後、共同アンテナ組合に対し、管理維持費の負担軽減策をどのように考える

か。また、国の難視地域対策の動向はどうなっているか。

市長 市や国の補助金およびNHKの助成金などを活用し、整備した共聴組合数は23組合あり、共聴施設の維持管理は、それぞれの組合が行うこととなっているが、市では機器更新には多額の費用がかかることから、平成27年度から、改修などに要する費用の一部を助成する制度を創設している。

地デジ放送は国が情報通信策で進めたものであり、難視対策は国の責任において取り組むべきものと考えている。現在は国の支援制度創設の進展は見られないが、新たな支援策制度の創設に今後も、市長会を通じて要望していく。

他に、高齢者の補聴器購入に助成を。へき地を回る移動販売車に燃料代助成を。について質問した。



いじめ防止対策強化と徹底を望む

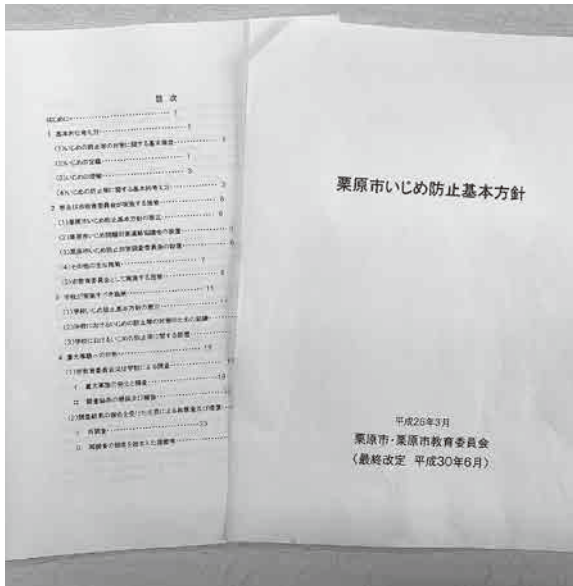
教育長／いじめ防止調査委員会を設置する



きくち ひろし 議員
菊地 広志

議員 いじめを許さない学校作りの推進とあるが、いじめ防止対策の強化や未然防止を市教委や当該学校でどう把握し、解決の方法はどのようにしているのか。
教育長 小学4年生のいじ

めによる不登校事案は、いじめ防止対策調査委員会の設置を急ぎ、令和5年1月には調査委員会による調査を進める。解決に向けていじめを受けた児童の安全を確保し、いじめたとされる児童に対し適切に指導し学校全体で取り組んでいく。
議員 新聞記事で事態が公になるまでの1年3か月も間の、当該児童と保護者の気持ちを考えるといたた



栗原市いじめ防止基本方針

まれない気持ちになる。この間、市教委や学校、市長や教育長は何をしていた。
教育長 いじめの認定の経緯を含め学校では2度いじめと認定した。学校では適切に指導していたと思う。今回児童が学校を休むようになり、重大事態と判断し対応調査することとなった。
議員 今回の問題は加害側も被害側も実は被害者だと思ふ。ネット上には色々な事が書かれていて、これは中々消す事はできない。ここまで事態を放置した市教委、市側の責任は重いと思うが市長の責任はどうか。いじめ防止基本方針に基づいて進めて欲しい。
市長 今後二度と同じ過ちを犯さない為の調査委員会だ。今は被害側の児童も加害側の児童も、調査が終わるまで学校に復帰出来ない事が無いように、先ずはフォローする事だと考える。他、大綱2点を質問した。

水道発電で市独自のエネルギーを

市長／来年度から導入可能性調査したい



たかはし すすむ 議員
高橋 将



市内の水流でエネルギー生み出せ

議員 燃料や電気代高騰の中、市でも大きな影響がある。全国では地理特性に合った再生エネルギーの導入が推進されておりエネルギー自給率を高めることで、外的要因による燃料・電気料金の乱高下に左右されない安定した市政運営につながる。さらには災害時にも効果を発揮し、災害に強いまちづくりの寄与と考える。そこで、市の水道を利用したマイクロ小水力発

電の導入を提言する。常に流動性のある水の流れを利用することで安定的に発電することが出来る。売電収益があった場合は、それを水道インフラの補修や地域のコミュニティ推進の財源とするなど応用も可能となる。まずは実現可能性を探るべく水道発電の調査を実施すべきと考えるがどうか。
市長 小水力発電は全国的にも拡大傾向である。大規模でなくても集落単位で電氣供給が可能となるなど良い事業だと思ふ。水利権など含めて調査を進めたい。

市民の活躍促進させて人材確保へ

議員 飛騨市にヒダスケという取り組みがあり、概要は自治体職員でなくとも解決可能な課題を集約公開し、地域内外問わず解決に参加でき、対価を地域通貨で払う。職員は本来の業務に集中できる仕組み。双方型の情報手段で民間の活動を促進させては。
市長 地域ニーズと解決策の結びつけ、抽出方法などが、前向きに対応する。

意見書

3件を可決し国・県へ

12月定例議会では3件の意見書が提出され、審議の結果2件を全員賛成で可決、1件は賛否がわかれ採決の結果、賛成多数で可決となり（次ページに関連記事）、関係大臣などに提出し、実現を要請しました。

（要約して掲載）

戦没者の遺骨を埋立てに使用しないよう求める

糸満市摩文仁の平和祈念公園内にある「平和の礎」には、国籍や軍人、民間人の区別なく、沖縄戦などで亡くなられた241,686名の氏名が刻銘されている。宮城県出身637名の氏名も刻まれており、その1割にあたる60名が現在の栗原市出身者である。沖縄県民は犠牲者の遺骨を収集し、慰霊の塔を次々に建立して戦没者の霊を弔ってきた。しかし、この一帯には未だ多くの遺骨が地中に眠っている。

2016年3月に施行の戦没者遺骨収集推進法は、遺骨収集を国の責務と定め2024年までを集中実施期間と位置付けている。し

かし、政府は糸満市などの土砂を採掘し、基地建設の埋め立てに使用する計画を発表。これは戦没者の尊厳を冒瀆し、人道的に決して許されない。また、今なお遺骨の帰りを待つ遺族の思いを踏み躪るものである。以上の趣旨をもって、下記事項を強く要望する。

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣
環境大臣
防衛大臣
沖縄基地負担軽減担当大臣
内閣府特命担当大臣

① 戦没者の遺骨などを含む土砂を基地建設の埋め立てに使用しないこと。

② 2016年3月に超党派の議員立法で制定した「戦没者の遺骨収集に関する法律」により、日本政府が主体となり戦没者の遺骨収集を実施すること。

インボイス制度の廃止を求める

物価高騰が深刻な影響を与える中、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除方式として、いわゆるインボイス制度が令和5年10月1日から実施される。対象となるのは、個人事業主や小規模農家など多岐にわたる。

これまで年間の課税売上高が1000万円以下であれば消費税の納税は免除されていたが、登録事業者になれば売上高にかかわらず納税義務が発生。消費税免税事業者はインボイスが発

行できないため、課税業者との取引から排除され、廃業を余儀なくされる懸念がある。

財務省は同制度の導入で161万人の免税事業者が新たに課税事業者になり、消費税率を引き上げなくても2480億円の増収になると試算。制度の導入は、長引くコロナ禍により打撃を受ける地域経済の再生を阻害しかねない。さまざまな団体や個人から、制度の廃止などを求める声があがっている。

提出先

内閣総理大臣
農林水産大臣
財務大臣
衆議院議長
参議院議長

県の子ども医療費助成

18歳まで引き上げを求める

県内ほとんどの自治体で、子ども医療費助成の対象年齢を18歳までに引き上げているが、宮城県における子ども医療費助成は、就学前までで、市町村における財政的負担が重くなっている現状がある。

特殊出生率が全国で2番目に低く、3年連続で過去最低を更新しており、子育てしやすい環境づくりは喫緊の課題である。

そのための最優先課題として、県の子ども医療費助成の対象年齢を18歳までに引き上げることが強く求め

提出先

宮城県知事

討論

インボイス制度の
廃止を求める意見書

反対 三浦 善浩 議員

制度が必要な理由は①取引での消費税額を正確に把握②正確な税率を確認③不正やミスを防ぐためである。益税や納税の公平性の観点からも、制度導入はやむを得ない。影響を受ける事業者の思いも十分承知しているが、10年間の経過措置後の正式導入となっている。

賛成 高橋 将 議員

課税事業者となれば、新たに消費税を納入することとなる。価格に消費税を転嫁できずにある現状の中で資金繰りがさらに厳しくなる。影響を受ける中小企業が多く、サービス低下、価格増加、給料減少、雇用減少など壊滅的な影響を及ぼすことから廃止に賛成。

賛否一覧表 (インボイス制度の廃止を求める意見書について)

議員氏名 件名	議決結果	採 決 結 果																									
		鹿野 芳幸	澤邊 幸浩	佐藤 久義	佐々木嘉郎	佐藤 勇	三塚 東	高橋 義雄	小野 久一	菊地 広志	濁沼 一孝	相馬 勝義	阿部 貞光	高橋 将	佐藤 悟	佐藤 文男	高橋 渉	石川 正運	五十嵐 勇	菅原 麻紀	三浦 善浩	尾形 勝通	菅原 勇喜	高橋 勝男	佐藤 千昭		
発委第3号	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛

※「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒反対した議員、「欠」⇒欠席、「-」⇒議長のため表決に加わらない

表 彰



たかはし わたる 議員
高橋 渉

令和4年宮城県文化の日表彰において、多年にわたる議員活動を通じて、地方自治の確立と住民福祉の向上に尽力された功績により、宮城県知事から表彰されました。

陳 情

12月定例議会に6件の陳情が提出されました。

(敬称略)

農業用揚水機維持管理補助金制度の継続の要望書

新西神原土地改良事業共同施行

委員長 佐藤 幸生
新南沢土地改良事業共同施行組合

組合長 加藤 正浩

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める政府に対する意見書採択を求める陳情書の提出について

宮城県春闘共闘会議

代表幹事 高橋 正行

令和5年度税制改正に関する提言について

一般社団法人宮城県法人会連合会

会長 菅原 裕典

公益社団法人栗原法人会

会長 上田 徹

農業委員会への女性委員の登用促進について

一般社団法人宮城県農業会議

会長 中村 功

みやぎアグリレディス21
会長 伊藤 恵子

ひとくちメモ

インボイス制度とは

インボイス(適格請求書)は、売り手が買い手に対して適用税率や消費税額などを正確に伝えるため、一定の事項を記載し作成される請求書や納品書などの書類を指します。売り手であるインボイス発行事業者は、買い手であるインボイス受取手から求められたときは、インボイスを交付しなければなりません。買い手は仕入税額控除の適用を受けるために、原則として、取引相手であるインボイス発行事業者から交付を受けたインボイスの保存が必要となります。

「消費税のインボイス制度(適格請求書等保存方式)の実施中止を求める意見書」提出についての陳情

古川民主商工会
会長 小松 泉

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を基地建設の埋立て等に使用しないよう求める意見書の提出に関する陳情書

遺骨等を含む土砂投入を憂慮する市民の会
代表 外山 真理

「第75号」の

お詫びと訂正

くりはらし議会だより 第75号(令和4年11月16日発行)の5ページ決算審査の記事において、担当課に誤りがありました。お詫びして訂正します。

正 健康推進課
誤 社会福祉課

祭りはその地域の バロメーター

私は住みやすい地域には必ずいいお祭りがあると信じています。私が暮らす築館西町地区にも長崎で有名な「蛇踊り」を独自にアレンジした「西町龍神踊り」があります。昨年コロナ禍の中で、3年ぶりにつきだて薬師まつりが開催されました。当地区でも規模を縮小してなんとか参加にこぎつけました。『また来年も必ず参加するからネ』の声を聞くと、それまでの苦労が報われる思いでした。特に今回主催していただいた実行委員会の皆さまには、この状況での運営で大変なご苦労があったと思います。しかし、地域振興のためにはその地域文化としての「お祭り」の継続が絶対に必要だと思います。これからの「お祭り」の在り方を一緒に考えてみませんか。



ちほ ちほ
くわへい 廣平さん
(築館)

私もひとこと



くりはら まゆみ
栗原 真弓さん
(若柳)

こころ若柳で

こころ若柳は、栗駒山を望む空がとにかく広いのです。大袋の牛蒡ごんぼの田んぼからの夕陽や満天の星空は感動ものです。そして四季おりおりの伊豆沼や迫川の姿、くりでんなどなど、皆に自慢したい大好きなこの町を誇りに感じながら生きていきます。

コロナ共存時代、地元言葉を使い続け、消えてゆく『わらべ唄』や『手遊び唄』を合唱として次世代に大切に継いでいきたいと考えています。それらさまざまを詰め込んだ『コーラスわかやなぎ40周年記念コンサート』を、6月4日ドリームパルで開催準備中です!!コロナ禍も地道に活動を続けてきた会員の皆さんの輝くステージを、ぜひ会場で応援してください。
私も音楽をはじらに燃え続けます。

あとながき

12月定例議会も終わり、今年も卯年です。卯年は、「飛躍する」年や時代の区切り、「契機になる」年とも言われます。広報編集調査特別委員会として、昨年の10月に先進事例調査を行って来ました。そこで学んだ良い面を、今後の「くりはら市議会だより」の編集に取り入れて活かせる「契機になる」年になればと思います。

今年こそは、とても長かった「コロナ禍」のトンネルを抜けて、市民の皆様にとりまして「飛躍する」年になることを願っています。

発行責任者

三浦 善浩

広報編集調査特別委員会

- 議長 佐藤 千昭
委員長 三塚 東
副委員長 菅原 麻紀
委員 菅原 幸紀
委員 鹿野 芳幸
委員 澤邊 浩幸
委員 小野 浩一
委員 菊地 志一
委員 佐藤 悟志
委員 三浦 善浩
委員 菅原 喜勇

